

第3期掛川市教育情報化推進基本計画

2026年4月

掛川市教育委員会

目 次

令和の新たな学びの推進に向けて ～教育 DX で未来を切り拓く～	1
I 第3期掛川市教育情報化推進基本計画の概要	2
1 目的	
2 計画の位置付け	
3 計画期間	
II 第3期計画策定の背景	3
1 学校教育の情報化を取り巻く状況	
2 教育情報化に関する国の方針	
3 第2期計画の評価と現在の課題	
(1) 第2期計画における具体的施策の進捗状況	
(2) 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果	
(3) GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリストの調査結果	
(4) 現在の掛川市の課題	
III 第3期計画の基本的考え方と個別施策	11
1 基本方針	
2 個別施策	
施策1	
第2期 GIGA スクール構想における「3つの創る力」を育成する学びの推進	12
(1) 効果的に ICT を活用した「3つの創る力」の発揮・育成の推進	
(2) 教職員の ICT 活用指導力の向上	
(3) デジタル教材や学習系データの活用推進	
施策2	
情報技術を柔軟に取り入れ、未来の情報社会を創る子供の育成	14
(1) 探究的な学びの基盤となる情報活用能力の育成	
(2) 学校・家庭における情報モラル教育の充実	
(3) 生成 AI を適切に活用する力の育成	
施策3	
全ての子供・教師が共に学び続けられる ICT 環境の整備	16
(1) 子供・教師の学びを支える安全・安心な ICT 環境整備	
(2) 校務 DX の推進	
(3) 多様化する子供の学びを支援する体制の充実	
3 計画の進捗管理	18
4 参考資料等	19
掛川市教育情報化推進基本計画策定委員会名簿	21

令和の新たな学びの推進に向けて ～教育 DX で未来を切り拓く～

1 これからの情報社会を生き抜く子供たちが身に付けるべき能力とは

現代社会は、情報通信技術の進展により、現実空間と仮想空間が高度に融合した「Society 5.0」へ移行しています。また、一人一人の価値観が多様化し、生成 AI やクラウドサービスが日常生活に浸透している中、デジタル技術とデータを最大限に活用し、日常生活をよりよく変革していくことが求められています。掛川市においても同様に、デジタル技術を使いこなし、多様な他者との共創により、新たな価値を生み出すことができる人材育成を目指しています。

そこで、掛川市では、未来を切り拓く「3つの創る力」（創像力・創合力・創律力）を育むことを推進しています。これらの力は、膨大な情報の中から正しい情報を選び、整理・分析し、適切に活用する力（情報活用能力）とも深く結び付いています。GIGA スクール構想を基盤に ICT を活用した学びを推進し、子供たちがこれらの力を身に付け、情報社会で主体的に活躍できる人材へと成長することを目指します。

2 第2期 GIGA スクール構想に向けて

2020 年度に一人一台端末と高速通信ネットワークを市内全校に整備して以降、新たな学びのスタンダードとして、一人一台端末を効果的に活用した授業改革を進めてきました。第1期 GIGA スクール構想から5年が経過し、学校教育を取り巻く状況や ICT 活用の実態は大きく変化しており、今後は、教師の授業観や子供たちへの支援の在り方、そして、教職員の働き方を推進するための教育 DX がより一層求められます。特に、生成 AI などの情報技術は、個別学習の最適化や教材作成の効率化、探究的な学びの支援を可能にします。

第2期 GIGA スクール構想では、教育 DX を中心に据え、第1期で定着した日常的な端末利用をさらに発展させます。一人一台端末を活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、児童生徒一人一人に応じた支援の推進、そして、子供たちが主体的に学ぶ授業の実現を目指して取組を進めていきます。

3 教育 DX による未来への取組

「第3期掛川市教育情報化推進基本計画」では、「3つの創る力」の育成を軸に、児童生徒の情報活用能力の向上や、学び続けられる ICT 環境の整備を図り、教育 DX を推進していきます。また、学校と家庭、地域、専門機関等が連携し、不登校児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒等を含むすべての子供たちへの教育 DX を活用した支援をさらに充実させ、誰一人取り残さない教育環境を実現します。掛川市の未来を見据えた教育に向け、更なる教育の情報化を推進し、「教育・文化日本一」の実現を目指します。

2026 年 4 月
掛川市教育委員会
教育長 佐藤 嘉晃

I 第3期掛川市教育情報推進基本計画の概要

1 目的

第3期掛川市教育情報化推進基本計画（以下「第3期計画」という。）は、以下の計画等を踏まえ、市内小中学校における教育情報化の基本的な考え方と進めるべき方向性を明らかにし、目標達成に必要な施策を体系化・計画化し、迅速かつ着実な教育情報化実現を目指すことを目的とする。

- ・教育大綱かけがわ（2026年4月）
- ・第3期掛川市教育振興基本計画人づくり構想かけがわ（2026年4月）
- ・第2期掛川市教育情報化推進基本計画（2021年3月）
- ・「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現～（文部科学省 2021年1月）
- ・教育DXに係るKPIの方向性（文部科学省 2024年2月）
- ・令和7年度以降の学校におけるICT環境の整備方針（文部科学省 2025年1月）
- ・初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン
(文部科学省 2024年12月)

2 計画の位置付け

本計画は、「掛川市総合計画」及び「人づくり構想かけがわ」の実現を支援するためのものである。「人づくり構想かけがわ」における教育の情報化は、学校教育における大きな柱の一つ「3つの創る力『創像力・創合力・創律力』の育成」にある「教育情報化の推進」に位置付けられている。

3 計画期間

本計画は、「掛川市総合計画」、「人づくり構想かけがわ」等との整合性を保ちつつ、多様に変化するICT分野の情勢を鑑み、掛川市における学校教育分野での情報化の推進を図るための5年間（2026年度～2030年度）の計画とする。

Ⅱ 第3期計画策定の背景

1 学校教育の情報化を取り巻く状況

現代社会は、情報通信技術の進展により、現実空間と仮想空間が高度に融合した「Society 5.0」へ移行しつつある。この変化は、個人、企業、行政を含む社会全体に多大な影響を及ぼし、情報化の進展を加速させている。一般家庭でもスマートフォンやタブレットが普及し、大人だけでなく子供でも、いつでもどこでもインターネットを活用して情報収集や発信、双方向通信を行うことが可能となり、また、クラウドサービスや AI 技術の進化により、膨大なデータの管理や分析が容易となっている。

一方で、生成 AI の急速な普及は、社会に革新をもたらすと同時に、偽情報や誤情報の拡散といったリスクを顕在化させている。特にディープフェイク技術を活用した偽画像や偽動画の拡散は、情報の信頼性を揺るがす要因となっている。また、インターネット上では、データを駆使してその利用者が最も強く反応するものを予測して表示するアテンション・エコノミーが拡大し、自分の価値観に近い情報ばかりを目にするようになり、物事を偏った視点で理解したり、他者の考えを排除する傾向が強まったりすることが危惧されている。

このような状況の中、教育分野ではポストコロナ時代の新しい生活様式に対応し、デジタル技術を活用した教育環境の整備が進んでいる。2021 年からの第 1 期 GIGA スクール構想により、全国の学校で一人一台端末と高速ネットワーク環境が整備され、学びの保障や個々の才能を伸ばす観点で ICT 機器が有効活用されている。ICT 活用により、一人一人の興味や関心、発達や学習課題等を踏まえた個性に応じた学びができることや、クラウド上での情報共有や共同編集、成果物の再構築等が容易にできることで、授業の様々な場面で、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実が図られている。今後、子供たちの教育データを分析し、さらにきめ細かい支援を行うことによって、誰一人取り残さない教育環境の実現を目指している。

変化の激しい情報社会を生きる子供たちには、社会の変化を柔軟に受け止め、主体的に学び続ける力が必要になっている。生成 AI 等が社会生活に組み込まれていることを考慮し、学校教育においても発達段階に応じた情報モラルや情報活用能力の育成がより一層重要になっている。

2 教育情報化に関する国の方針

(1) 学習指導要領

現行の学習指導要領では、情報活用能力を、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に、学習の基盤となる資質・能力と位置付け、教科等横断的にその育成を図るとしている。情報教育や教科等の指導における ICT 活用など、教育の情報化に関わる内容の一層の充実が求められている。

(2) 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（2021 年中央教育審議会答申）

「令和の日本型学校教育」の構築に向けた ICT の活用に関する基本的な考え方として、学校教育の質の向上に向けた ICT の活用や、ICT の活用に向けた教員の資質・能力の向上、ICT 環境整備の在り方について示されている。

さらに、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても不安なく学習が継続できることを目指すとともに、不登校や病気療養等により、特別な支援が必要な児童生徒に対するきめ細かな支援の機会の提供等に、ICT の持つ特性を最大限に活用していくことが重要であると記されている。

(3) 「学校教育情報化推進計画」（2022 年文部科学省）

学校教育の情報化の推進に関して、今後の国の施策の方向性やロードマップを示すものであるとともに、各自治体の学校教育情報化推進計画の策定に当たって参考となるものである。「ICT を活用した児童生徒の資質・能力の育成」「教職員の ICT 活用指導力の向上と人材の確保」「ICT を活用するための環境の整備」「ICT 推進体制の整備と校務の改善」の 4 つの観点で基本方針が整理されている。

(4) 初等中等教育段階における生成 AI の利活用に関するガイドライン Ver. 2.0

(2024 年文部科学省)

学校現場における生成 AI の適切な利活用を実現するための参考資料となるよう、利活用に当たっての基本的な考え方や押さえるべきポイントをまとめている。「学校現場における人間中心の生成 AI の利活用」と「生成 AI の存在を踏まえた情報活用能力の育成強化」という 2 つの軸から、生成 AI は有用な道具と捉えつつ、人間が判断することの重要性や児童生徒を見取る教師の役割がより重要になることを明記している。

(5) 令和 7 年度以降の学校における ICT 環境の整備方針（2025 年文部科学省）

「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた、授業改善のために必要不可欠な学習基盤である ICT 環境について、令和 7 年度以降の学校における整備方針が示されている。

3 第2期計画の評価と現在の課題

(1) 第2期計画における具体的施策の進捗状況

本市では、以下のような「かけがわ型 GIGA スクール構想」を作成し、一人一台端末を効果的に活用した授業改革を推進した。

かけがわ型GIGAスクール構想

令和6年11月一部改定

新たな学びの環境を生かして未来を切り拓く力を育てる

かけがわ学力向上宣言

その1 生きて働く知識・技能を身に付けます。
 その2 未知の状況に対応できる思考力・判断力・表現力等を身に付けます。
 その3 学びを社会や自分の人生に生かそうとする学びに向かう力や人間性等を身に付けます。

21世紀を切り拓く力「かけがわ型スキル」をすべての教育活動で発揮

①思考力
②問題解決力
③意思決定力
④情報の選択・活用能力
⑤コミュニケーション力
⑥地域や社会で生きるためのキャリア



©藤川市
藤川市公式キャラクター
「茶のみやさんじろう」

新たな学びのスタンダード

一人一台端末を効果的に活用した授業改革

	つかむ	追究する	振り返る	
	主体的・対話的に学びを深める姿を引き出す指導		指導と評価の一体化	
授業展開	問いを引き出す ・導入の工夫 ・ICTの活用 短時間で子供の「～したい」が生まれる  「なぜ…なのかな。」 「どうすれば…」 「～を考えたいな。」	学び方の工夫 ・学習形態の工夫 ・ICT、教具の利用  「自分の考えは他の考えと比べてどうだろうか？比較したいな。」 「あっ！そうか。その考え方は思いつかなかった。なるほど…」 「もっとこうしてみたらどうだろうか。提案してみよう。」	教師の働きかけ ・補助発問、指示 ・個に応じた支援  「～さんは…ができてなくて悩んでいるな。次回はこの資料を活用して支援しよう。」 ・子供は付いた力の実感と自分の学習の調整  「～ができるようになった。」 「～はなぜ…なのかな？もう少し考えたいなあ。」	
	授業を通して3つの創る力「創像力」「創合力」「創律力」を発揮しながら学ぶ ①思考力 ②問題解決力 ③意思決定力 ④コミュニケーション力 ⑤情報の選択・活用能力 ⑥地域や社会の中で生きるためのキャリア			
ICTの活用	効果的に問いを共有 ・画像、動画の活用 ・大きく映す etc. 	考える材料の確保・多様性の可視化・学習活動の記録 ・インターネット活用 ・資料の共有 ・端末画面の共有 ・アプリ活用 ・写真、動画撮影  ・教師へ学習記録の送信 ・学習記録のデータ保存 etc.		
	学びのユニバーサルデザイン 言語活動の充実 プログラミング教育の充実 キャリアパスポートの活用 ICT環境（一人一台端末・高速ネットワーク）、ICTサポートヘルプデスク 学習支援システム リアル学習とオンライン学習のハイブリッド クラウド型グループウェアサービス			

社会に開かれた教育課程の実現



大学や専門家とオンラインで連携し、学びを深化
地域人材と協働的に学び、見方や考え方を広げる
離れた学校の児童生徒と学びを共有
ESDやシチズンシップ教育の機会を広げる

地域社会とつながるオンライン教育、遠隔授業

家庭での一人一台端末の活用



授業記録をデータ保存して持ち帰り、家庭学習に活用
デジタル教材で個別に最適な課題に取り組む
学習履歴をもとに自己の課題発見と学習計画の作成
臨時休校時にオンライン学習を実施して学びを継続

端末の家庭への持ち帰りを前提とした環境整備

家庭・地域社会との協働、小中一貫教育の推進

施策1 ICTによる個別最適な学び、協働的な学びの実現

施策名	かけがわ型スキル育成のための効果的な ICT 活用	現状値	評価
評価 指標	・全国学力・学習状況調査で全国平均正答率を上回った割合 90%以上 ・授業でコンピュータなどの ICT 機器使用 (全国学調学校質問紙) ほぼ毎日 100%	100% (中学校) 84.9%	A
施策名	効果的なソフトウェア等の活用	現状値	評価
評価 指標	授業の内容がわかると回答する児童生徒の割合 90%以上	91.6%	A
施策名	プログラミング教育の充実	現状値	評価
評価 指標	一人一台端末によるプログラミング授業の実施 100%	100%	A
施策名	情報モラル教育の充実	現状値	評価
評価 指標	情報モラル授業の実施 100%	100%	A
施策名	学習情報センターの機能を備えた学校図書館	現状値	評価
評価 指標	学校図書館を有効利用した授業の実施 100%	100%	A

施策2 教員の ICT 活用指導力の向上

施策名	ICT 研修の充実	現状値	評価
評価 指標	・ICT 活用指導に関する研修を受講した教員数の割合 70% ・情報モラル等を指導する能力 80%	91.8% 82.3%	S
施策名	ICT 支援員の配置や外部人材 (資源) の活用	現状値	評価
評価 指標	ICT 支援員の配置について 1 校あたり 2 週間に 1 回以上	ヘルプデスク 設置	A
施策名	子供の創造性を育む ICT 環境の調査研究	現状値	評価
評価 指標	先進事例伝達講座を年 2 回以上実施	2 回実施	A

施策3 創造性を育む安全かつ安定した ICT 環境の構築

施策名	安全かつ安定した教育用 ICT 基盤の整備	現状値	評価
評価 指標	児童生徒の家庭におけるインターネット環境設置率 95%	モバイルルータ 整備	A
施策名	学校と家庭・地域をつなぐ双方向通信機能の積極的な活用	現状値	評価
評価 指標	学校ポータルサイトによる情報発信回数 年 200 回以上	連絡システムや 出欠連絡の電子化	A
施策名	校務効率化と教職員間の情報共有	現状値	評価
評価 指標	教員の超過勤務時間 教員一人あたり月平均 45 時間以下	月平均 42.5 時間	A

(2) 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果

2024 年度「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」によると全国的に ICT 環境整備が急速に進み、掛川市においてもネットワーク設備や学習用端末機器、学習用ソフトウェア等の整備がほぼ完了している。また、教員の ICT 活用指導力については、2021 年度から徐々に高まり、各大項目とも国・県を上回っている。

「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」 (2025 年 10 月公表)

調 査 項 目	掛川市	県平均	国平均
普通教室の大型提示装置整備率	96.2%	95.6%	91.0%
無線 LAN 又は移動通信システム (LTE 等) によりインターネット接続を行う普通教室の割合	100%	100%	99.3%
インターネット接続状況 [通信速度 (理論値) 1 Gbps]	100%	94.1%	81.0%
統合型校務支援システム整備率	100%	99.8%	94.8%

教員の ICT 活用指導能力チェックリスト	掛川市	県平均	国平均
教材研究・指導の準備・評価・校務などに ICT を活用する能力	95.2%	90.6%	90.7%
授業に ICT を活用して指導する能力	91.1%	82.4%	82.2%
児童生徒の ICT 活用を指導する能力	89.1%	83.5%	83.1%
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	92.5%	89.7%	89.2%

(3) GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリストの調査結果

2024 年度「GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリスト」の結果によると、クラウドサービスの活用が進み、教員間の情報共有や連絡、職員会議等の資料の共有ではデジタル化が進んでいる。一方で、生成 AI の校務での活用や、クラウドサービスを用いた保護者からの資料受付、教職員が作成した教材共有については、ICT を活用した業務改善を一層推進していく必要がある。

「GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリスト (抜粋)」 (2024 年 12 月公表)

調 査 項 目	している	半分以上	半分未満	していない
教職員間の情報共有や連絡	100%	0	0	0
職員会議等の資料の共有	61.3%	38.7%	0	0
行事日程、施設や特別教室の利用予約	38.7%	29%	32.3%	0
学校から保護者へお便り一斉配信	19.4%	67.7%	12.9%	0
児童生徒への調査・アンケート集計	16.1%	48.4%	35.5%	0
教職員が作成した教材共有	16.1%	32.3%	51.6%	0
保護者から学校への資料受付	0	9.7%	61.3%	29%
生成 AI を校務で活用	0	3.2%	67.7%	29%

(4) 現在の掛川市の課題

【授業・教職員の指導力】

ア 未来を切り拓く「3つの創る力」の発揮・育成のための効果的な ICT 活用

掛川市では、2021年6月に、変化の激しい時代を生きる掛川市の子供たちに付けたい資質・能力を「創像力」「創合力」「創律力」からなる未来を切り拓く「3つの創る力」と定め、その発揮・育成に重点を置いている。「3つの創る力」の周知、授業実践事例の紹介、プロジェクトチームからの情報発信等を段階的に進め、2025年度に実施した教職員アンケート調査では、授業で「3つの創る力」を発揮させようと「意識している」「少し意識している」教職員の割合は92.9%になった。「3つの創る力」を育成する授業においてICTは非常に効果的なツールである。しかし、学校訪問では、ICTを活用しているものの、個々に作成した資料を共有するだけに留まる等、使用の目的やタイミングが効果的とは言えない授業も見られた。今後は、「3つの創る力」を発揮・育成するため授業実践を目指し、子供の姿から、計画的かつ意図的にICTが活用される単元・授業を構想する必要がある。

「3つの創る力」に関する教職員アンケート調査（2025年度）



イ 教職員の ICT 活用指導力の向上

2023年度に実施した「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」では「授業にICTを活用して指導する能力(B)」についての肯定的回答が86.3%、「児童生徒のICT活用を指導する能力(C)」についての肯定的回答が86.4%であった。全ての児童生徒に等しく情報活用能力を育成していくことが必要であることから、教員によって端末の活用頻度に差が生じることがないように、指導力の向上を図っていく。さらに、生成AIやデータ活用など新たに重要となる情報技術について指導する能力も必要となっているので、合わせて指導力の向上に取り組んでいく。

また、一人一台端末を活用して蓄積された学習履歴、テスト結果などの学習データや、出欠状況、保健室利用履歴などのデータを活用することで、児童生徒一人一人の学習状況や健康状態を詳細に把握できるようになり、個々のニーズや課題に応じた指導や支援が可能となる。教職員がデータを正確に読み取り分析するためのデータリテラシーを身に付ける必要がある。

学校における教育の情報化の実態等に関する調査（2023年度）



【児童生徒の資質・能力】

ウ 情報活用能力の育成

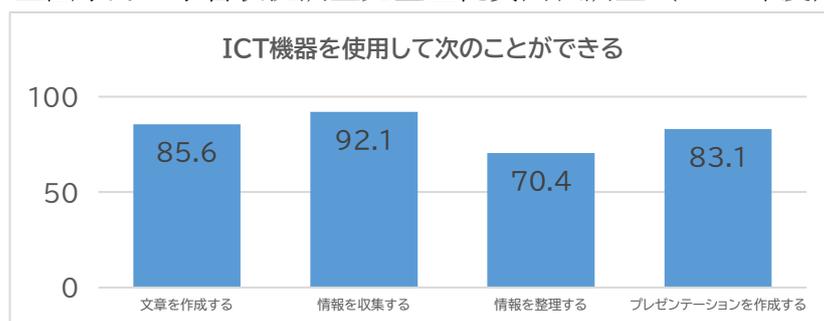
児童生徒にとって、タブレットやスマートフォンの使用は生活に欠かせなくなっている一方で、長時間の ICT 機器使用による健康への影響や、SNS 等でのトラブルやインターネット上の画像利用による著作権抵触等、ICT 活用拡大に伴う懸念も表面化している。掛川市のネットトラブル件数も 2020 年度の 15 件から 2024 年度は 56 件と増加しており、これらの課題に対応するための対策が求められている。

SNS や生成 AI が作成したコンテンツには、誤情報や偏った内容が含まれている場合があり、児童生徒がそれらを鵜呑みにすることでトラブルに巻き込まれるリスクが高まっている。そのため、情報の正誤を適切に判断し、多面的にとらえ、多角的に検討する力(批判的思考力)を育成することが不可欠である。児童生徒が、ICT 利活用に伴う様々なリスクを適切に対処しつつ、新たな技術、サービスを効果的に活用して問題を解決する能力を身に付けることを支援する必要がある。

掛川市集計（2024年度）



全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査（2025年度）



【ICT 環境整備・校務 DX】

エ 学校における ICT 基盤の整備と運用

GIGA スクール構想による一人一台端末の利用環境については、普通教室における校内 Wi-Fi 環境は 2020 年度に完備したものの、特別教室や体育館等、学校全体では Wi-Fi 接続ができないエリアが残存している。幅広い教育活動における ICT 利活用を推進するため、これらの環境整備についても検討を進めていきたい。

また、学校の通信ネットワーク速度は、2024 年度に文部科学省が設定した「当面の推奨帯域」を満たしている学校が市内の 13%であった。一人一台端末の日常的な利活用やデジタル教科書、全国学力・学習状況調査の CBT 化が進む中で、通信ネットワーク速度の改善が求められている。

オ 働き方改革の推進

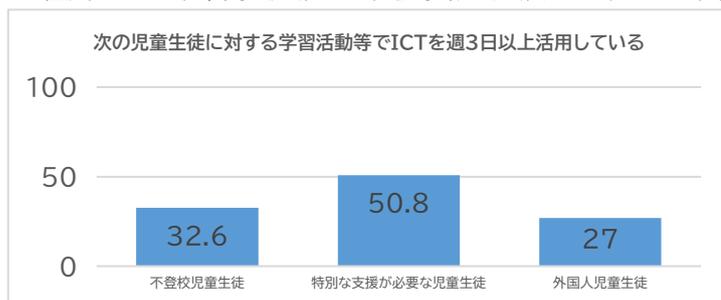
本市の 2024 年度の超過勤務時間は教員一人当たり月平均 42.5 時間である。人的資源の充実や勤務時間管理意識の定着等、教職員、学校、教育委員会が各役割に応じて、地道かつ重層的な取組を積み重ねた結果、全体として縮減傾向にある。しかし、学校教育を取り巻く環境が変化する中、誰一人取り残さない教育と学校教育の持続可能性の確保に向けて、教職員の働き方改革をさらに推進していくため、ICT を有効に活用した校務の効率化により教職員の多忙化解消を図ることが求められている。

カ 多様化する子供の学びを支援する体制の充実

掛川市では、多様なアプリケーションや端末のアクセシビリティを活用し、特別な支援が必要な児童生徒のニーズに対応できるよう、iPad を一人一台端末として整備している。

近年では、不登校児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒、特別な支援が必要な児童生徒が増加し、子供たちが置かれた状況も多様化・複雑化しており、進路指導や個別の支援方法等の教員の知識・技能に関する課題が出てきている。また、全国学力・学習状況調査学校質問紙の結果では、ICT を学習活動の支援で活用している割合は、不登校児童生徒に対して 32.6%、特別な支援を必要とする児童生徒に対して 50.8%、外国人児童生徒に対して 27.0%となっている。一人一台端末をより一層活用し、オンラインによる授業配信や学習支援、外部機関等との連携により、多様な子供の学びを支援することが求められる。

全国学力・学習状況調査学校質問紙調査（2025 年度）



Ⅲ 第3期計画の基本的考え方と個別施策

1 基本方針

掛川市では、変化の激しい時代を生きる掛川市の子供たちに付けたい資質・能力を、「創像力」「創合力」「創律力」からなる未来を切り拓く「3つの創る力」と定め、子供たちが自ら「3つの創る力」を発揮することや、教師が授業づくりや授業改善を通して、計画的かつ意図的に育成することを推進している。

現代は、生成AIをはじめとする高度なデジタル技術が日常的に活用され、多様な情報が溢れる情報社会となっている。そのような社会において、子供たちが単に情報やAIの回答を受け入れるだけでなく、「何を学ぶのか、どのように学ぶのか」を主体的に考え、課題を発見し、それを深く追究する力が求められる。さらに、膨大な情報の中から正確で価値のある情報を選別し、その真偽や意義を正しく判断して考察する力、すなわち、批判的思考力の育成も不可欠である。これらの力は、変化の激しい社会で自ら学び続け、創造的に問題解決を図るための重要な能力である。

第3期計画策定にあたり、未来を切り拓く「3つの創る力」につながる重要な力として、情報活用能力や批判的思考力、生成AIを主体的に活用する力等を、子供たちが身に付けられるようにすることが重要である。

また、学校・教員に求められる役割が拡大する中で、子供一人一人に向き合い、きめ細かい指導や支援を充実させるため、全ての子供・教師が学び続けられるICT環境の整備やデジタルの力を活用した働き方改革にも取り組む。そのため、次の理念をもとに教育情報化を推進する。

【かけがわ型 GIGA スクール構想より】

かけがわ学力向上宣言

～未来を切り拓く「3つの創る力」を意識することを通して～

その1 生きて働く知識・技能を身に付けます。

その2 未知の状況に対応できる思考力・判断力・表現力等を身に付けます。

その3 学びを社会や自分の人生に生かそうとする学びに向かう力や人間性等を身に付けます。



2 個別施策

施策1 第2期 GIGA スクール構想における「3つの創る力」を育成する学びの推進

「何を教えるか」ではなく、子供たちが「何ができるようになるか」という学習者の視点を大切にした授業観をもち、変化の激しい時代を生き抜き、情報社会に参画するための基礎となる未来を切り拓く「3つの創る力」を育むための授業を目指す。

この「3つの創る力」を発揮・育成するために、子供の学習状況を見取り子供の問いをつなげたり、切り返して深めたりする等、教師がファシリテーターとして働きながら子供に学びを委ねる手段の一つとして、アプリやクラウドサービスを効果的に活用する。そして、児童生徒が自己の学習履歴や取組成果を振り返る機会を設け、次の学習や実生活に結び付けて考えたり、生かしたりする力を育成する。

さらに、教職員の ICT 活用指導力向上のため、多様な方法で相談できるサポートヘルプデスクを運用し、ICT 活用指導力の育成とサポート体制の充実を図る。生成 AI 等の活用が拡大する中で、全ての教員が学校にある重要な教育データを適切に活用するため、情報セキュリティ意識を向上させると同時に、生成 AI の利用に伴う著作権抵触の危険性についても理解を深める。学習履歴や CBT 結果等の学習系データ、出欠や成績などの校務系データから、児童生徒の様子や傾向を分析する力を教職員が身に付けることも重要である。

また、授業実践例やデジタル教材等を共有し、全ての学校、授業で「3つの創る力」の発揮・育成を推進していく。そのため、市内共通のデジタル教材の活用を検討していき、各校の実践事例や授業教材の共有を一層推進する。

評価指標	現状	目標値 (2030 年度)
指導している学年の児童生徒に「3つの創る力」が育成できていると思う（教職員アンケート調査）	84.5%	90%

施策名	(1) 効果的に ICT を活用した「3つの創る力」の発揮・育成の推進	
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指した ICT 活用 ・アプリケーションやクラウドサービスの効果的な活用 ・AI ドリル*や CBT*を活用した児童生徒による学びの振り返りの推進 ・教科の学びを深める生成 AI 活用推進に向けた研究 	
進捗管理指標	「3つの創る力の発揮・育成を意識して ICT を使用している」100%（「3つの創る力」に関するアンケート調査）	現状値
		77.6%

施策名	(2) 教職員の ICT 活用指導力の向上	
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ・外部人材を活用し、ICT 活用指導力に応じた ICT 活用研修の実施 ・教員への支援の充実と ICT 活用指導力の向上に向けたサポート体制の充実 ・クラウドサービスや生成 AI 活用における適切な情報の取り扱いについての情報セキュリティ意識の向上 ・多様な教育データを分析し、学習評価を活用するためのデータリテラシーの育成 	
進捗管理指標	教職員の ICT 活用指導力 95%以上 (教育情報化に関する実態調査)	現状値
		91.9%

施策名	(3) デジタル教材や学習系データの活用推進	
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全体での教材共有、意見交流を推進するための、市内共通のデジタル教材の活用 ・市内研修会等において「3つの創る力」の発揮・育成に向けた実践やデジタル教材等の共有 ・教育情報化推進委員会による、先進事例等の調査研究及び新規導入ソフト等の検証 	
進捗管理指標	学習用支援ソフトの月平均使用率 80%以上	現状値
		50.8%

※AI ドリル

学習者の習熟度に応じてドリルの問題が出し分けられたり、復習や課題配信機能で個別最適化された問題が出題されたりするもの。

※CBT

Computer Based Testing の略称で、端末上でテストを実施し、回答の入力、採点、集計等の全てがコンピュータ上で行われる試験。

施策2 情報技術を柔軟に取り入れ、未来の情報社会を創る子供の育成

2021年度以降、一人一台端末や学習支援クラウドサービス等のICT環境の整備を進め、授業等において児童生徒が端末を活用する姿が増えている。今後はさらにICTや生成AIの活用が当たり前になっていくことが予想されるが、SNS等でのトラブルやインターネット上の画像利用による著作権抵触など、ICT活用の拡大に伴う懸念も顕在化しているという社会状況もある。これからの情報社会において、単に情報やAIの回答を受け入れるだけでなく、何を学ぶのか、どのように学ぶのかを主体的に考え、課題を発見し、情報技術を活用しながら課題解決や探究できる児童生徒を育成していく。

そのために、児童生徒が情報技術の仕組みや特性、適切な取り扱い方を理解すること、基本的な操作や情報の収集、整理・分析、まとめ・表現する力を身に付けることが必要である。今後は、児童生徒がICT機器を適切に利用し、心身の健康管理をすることやSNSやインターネット上での犯罪やトラブルに巻き込まれないことに関する情報モラル教育、情報セキュリティ教育等をより一層推進し、学校と家庭、外部機関等と連携しながら体系的に情報活用能力の育成を図っていく。

児童生徒の生成AIの活用については、人間の能力を補助、拡張し、可能性を広げてくれる有用な道具にもなり得る一方で様々なリスクもある。今後は、発達の段階や情報活用能力の育成状況を考慮しながら、生成AIの授業等での活用方法を検討し、学校教育における生成AIガイドラインを作成する。

評価指標	現状	目標値 (2030年度)
<ul style="list-style-type: none">適切な方法で情報やデータを収集・整理したり、目的に応じて効果的に表現したりすることができる情報機器に関するルールやマナー、健康への影響等を踏まえて適切に使用することができる情報やコンピュータ、生成AI等の仕組みや特性を理解している (児童生徒アンケート調査)	81.2% (情報整理) 83.1% (表現)	90%

施策名	(1) 探究的な学びの基盤となる情報活用能力の育成	
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ・情報活用能力育成に向けた体系表の作成及び実施 ・探究的な学びの過程（情報の収集、整理・分析、まとめ・表現の場面）における端末活用推進 ・基本操作やタイピング等の情報の活用を支援するデジタル教材の活用推進 ・コンピュータの仕組みやデータ活用等の情報技術の特性についての体系的な指導の実施 	
進捗管理指標	・「児童生徒が自分で調べる場面で週3回以上ICTを活用している」90%以上	現状値
	・「児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面で週3回以上ICTを活用している」90%以上 (全国学力・学習状況調査学校質問紙)	83.1% 60.1%

施策名	(2) 学校・家庭における情報モラル教育の充実	
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や企業等の専門家や地域人材と連携した授業・講座の実施 ・学校、家庭で使用できる情報モラル教材の共有、事例紹介 ・情報端末等を安全に扱うための情報セキュリティ教育の実施 ・生成AI等を含めた使用方法や健康面への影響についての家庭への啓発、協力依頼 	
進捗管理指標	ICT機器の利用による健康面への影響について指導※している。100% (全国学力・学習状況調査学校質問紙)	現状値
		60%

※近視予防の一環として学校の休み時間や放課後などの時間に屋外に出ることや、読書や電子機器の使用などの近い所を見る作業に当たっての配慮事項（対象から30cm以上目を離す、30分に1回は目を休めるなど）についての指導など。

施策名	(3) 生成AIを適切に活用する力の育成	
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育における生成AI活用ガイドラインの作成及び活用 ・生成AIの仕組みや特性についての授業の実施 ・生成AIの使い方を学ぶためのデジタル教材の活用 ・各教科における生成AI活用事例の調査研究 	
進捗管理指標	生成AIの特性についての授業の実施100%	現状値
		3月調査

施策3 全ての子供・教師が共に学び続けられる ICT 環境の整備

子供一人一人の学びに寄り添った支援をするために、教員が ICT の力を最大限活用し、子供と教師が学び続けられるように ICT 環境を整備する。

GIGA スクール構想において安定したネットワーク環境は必要不可欠になっている。今後、授業や校務等における ICT 活用がより一層進むことにより、通信需要の増加や新たな管理・運用負荷等が生じてくることを考え、5年後を見据えた通信速度の確保や高セキュリティ環境の整備に取り組む。

また、教職員の働き方に関しては、汎用クラウドサービスを用いた教員間の情報共有が飛躍的に進み、会議や打ち合わせの効率化が図られている。こうした取組により一定の成果が見られるものの、学校現場では多岐にわたる業務を抱えており、児童生徒と向き合う時間や教材研究の時間を十分に確保するためには、さらなる校務の効率化が求められている。そのため、システム間のデータ連携を強化し、次世代校務 DX の実現に向けた調査研究を進めるとともに、ICT を活用した業務改善の具体的な施策を検討・実施していく。

さらに、全ての児童生徒が学び続けられる ICT 環境を目指し、不登校児童生徒、特別な支援を要する児童生徒、外国人児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒、特定分野に特異な才能のある児童生徒等の特別な支援が必要な児童生徒の学びを支援するために、ICT の効果を最大限に発揮し、一人一人へのよりきめ細かい支援体制を充実させていく。

評価指標	現状値	目標値 (2030年度)
普通教室(1教室1AP)に通信環境が整備されている学校	0% (2教室1APは整備済み)	100%
教員一人あたりの月平均超過勤務時間	42.5時間	30時間
不登校・外国人・特別な支援を必要とする児童生徒に対して個に応じた支援をしている (教職員アンケート調査)	36.8% (ICTを活用して 週3日以上支援している)	90%

施策名	(1) 子供・教師の学びを支える安全・安心な ICT 環境整備	
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教室のネットワーク環境改善及び体育館のネットワーク環境整備 ・高セキュリティと利便性を兼ね備えた安全かつ安定した学校教育クラウドの提供と適切な運用 ・文部科学省が示す「当面の推奨帯域[*]」を満たす通信速度の確保 ・子供の学びを支える適切な学習環境の調査研究 	
進捗管理指標	「当面の推奨帯域 [*] 」を満たしている学校 100%	現状値 13%

施策名	(2) 校務 DX の推進	
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI ドリルや CBT、デジタル採点システム等の活用による校務の効率化 ・ 次世代校務 DX※の実現に向けた調査研究 ・ 市内全体での教材共有、意見交流を推進するための、市内共通のデジタル教材の活用 ・ 校務における生成 AI の活用による業務効率化の推進 ・ 家庭学習におけるデジタル教材の活用推進 ・ 事務作業の削減に向けた校務支援システムとのデータ連携の推進 	
進捗管理指標	「教職員が作成した教材などをクラウド上で共有し活用している」90%以上 (校務 DX チェックリスト)	現状値
		48.4%

施策名	(3) 多様化する子供の学びを支援する体制の充実	
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不登校や問題行動等の未然防止、早期発見、早期対応に向けた一人一台端末等の活用 ・ 双方向の通信が可能なクラウド環境 (Googleclassroom やメタバース等) の利用 ・ 特別な支援が必要な児童生徒に対する支援方法や学習教材などのデータベースの共有 ・ 外国人児童生徒の学習状況に合わせたオンライン学習支援 ・ 外国人児童生徒の授業や日常生活での翻訳アプリ等の活用 	
進捗管理指標	「不登校児童生徒、特別な支援を要する児童生徒、外国人児童生徒に対する学習活動等で、ICT を週3日以上活用している」それぞれ70%以上 (全国学力・学習状況調査学校質問紙)	現状値
		32.6% (不)
		50.8% (特)
		27.0% (外)

※当面の推奨帯域

端末を十分に利活用している様々な授業における通信データ量の実測データをもとに、学校規模ごとに1校当たりの帯域の目安。本計画の評価指標では、2024年に文部科学省が策定した「学校のネットワーク改善ガイドブック」に記載されている数値を参考にしている。

※次世代校務 DX

クラウド上での校務実施を前提とし、ロケーションフリーやデータ利活用・データ連携を通じて、学校における働き方改革、教育活動の高度化、教育現場のレジリエンス確保等を実現に資する新しい校務の在り方。次世代校務 DX 環境の整備の要素には、強固なアクセス制御による対策、学習系・校務系のネットワーク統合、クラウド型校務支援システムの整備、データの可視化・利活用を行うための機能の整備がある。(2025年文科省次世代校務 DX ガイドブックより)

3 計画の進捗管理

本計画における3つの基本施策の成果を図るため、次のとおり評価指標を設定する。また、教育委員会は、本計画を着実に進めていくため、各年度の施策や事業の進捗状況を把握し、国や県における教育情報化の方向性や本市における教育情報化に関する実態調査を加味した上で、必要に応じて見直しや修正を図りながら、継続的な進捗管理を行う。

さらに、本計画は、今後5年間を見据えて計画を作成したが、情報通信技術の進歩は速く、その時代のニーズに応じた先進的な教育が展開できるよう教育情報化推進委員会等を通じて毎年見直しを行うこととする。

施策	進捗管理指標	現状値	目標値
1	(1) 3つの創る力の発揮・育成を意識してICTを使用している (「3つの創る力」に関するアンケート調査)	77.6%	100%
	(2) 教職員のICT活用指導力 (教育情報化に関する実態調査)	91.9%	95%
	(3) 学習用支援ソフトの月平均使用率	50.8%	80%
2	(1) ・児童生徒が自分で調べる場面で週3回以上ICTを活用している ・児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面で週3回以上ICTを活用している (全国学力・学習状況調査学校質問紙)	83.1% 60.1%	90%
	(2) ICT機器の利用による健康面への影響について指導している。 (全国学力・学習状況調査学校質問紙)	60%	100%
	(3) 生成AIの特性について授業の実施 (学校アンケート調査)	3月調査	100%
3	(1) 「当面の推奨帯域」を満たしている学校	13%	100%
	(2) 教職員が作成した教材などをクラウド上で共有し活用している (校務DXチェックリスト)	48.4%	90%
	(3) 不登校児童生徒、特別な支援を要する児童生徒、外国人児童生徒に対する学習活動等で、ICTを週3日以上活用している (全国学力・学習状況調査学校質問紙)	32.6% (不) 50.8% (特) 27.0% (外)	70%

4 参考資料

(1) 教職員の ICT 活用指導力

A 教材研究・指導の準備・評価・校務などに ICT を活用する能力	
1	教育効果を上げるために、コンピュータやインターネットなどの利用場面を計画して活用する。
2	授業で使う教材や校務分掌に必要な資料などを集めたり、保護者・地域との連携に必要な情報を発信したりするためにインターネットなどを活用する。
3	授業に必要なプリントや提示資料、学級経営や校務分掌に必要な文書や資料などを作成するために、ワープロソフト、表計算ソフトやプレゼンテーションソフトなどを活用する。
4	学習状況を把握するために児童生徒の作品・レポート・ワークシートなどをコンピュータなどを活用して記録・整理し、評価に活用する。
B 授業に ICT を活用して指導する能力	
1	児童生徒の興味・関心を高めたり、課題を明確につかませたり、学習内容を的確にまとめさせたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。
2	児童生徒に互いの意見・考え方・作品などを共有させたり、比較検討させたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して児童生徒の意見などを効果的に提示する。
3	知識の定着や技能の習熟をねらいとして、学習用ソフトウェアなどを活用して、繰り返し学習する課題や児童生徒一人一人の理解・習熟の程度に応じた課題などに取り組ませる。
4	グループで話し合っって考えをまとめたり、協働してレポート・資料・作品などを制作したりするなどの学習の際に、コンピュータやソフトウェアなどを効果的に活用させる。
C 児童生徒の ICT 活用を指導する能力	
1	学習活動に必要な、コンピュータなどの基本的な操作技能（文字入力やファイル操作など）を児童生徒が身に付けることができるように指導する。
2	児童生徒がコンピュータやインターネットなどを活用して、情報を収集したり、目的に応じた情報や信頼できる情報を選択したりできるように指導する。
3	児童生徒がワープロソフト・表計算ソフト・プレゼンテーションソフトなどを活用して、調べたことや自分の考えを整理したり、文章・表・グラフ・図などに分かりやすくまとめたりすることができるように指導する。
4	児童生徒が互いの考えを交換し共有して話し合いなどができるように、コンピュータやソフトウェアなどを活用することを指導する。
D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	
1	児童生徒が情報社会への参画にあたって自らの行動に責任を持ち、相手のことを考え、自他の権利を尊重して、ルールやマナーを守って情報を集めたり発信したりできるように指導する。
2	児童生徒がインターネットなどを利用する際に、反社会的な行為や違法な行為、ネット犯罪などの危険を適切に回避したり、健康面に留意して適切に利用したりできるように指導する。
3	児童生徒が情報セキュリティの基本的な知識を身に付け、パスワードを適切に設定・管理するなど、コンピュータやインターネットを安全に利用できるように指導する。
4	児童生徒がコンピュータやインターネットの便利さに気付き、学習に活用したり、その仕組みを理解したりしようとする意欲が育まれるように指導する。

「学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）」より抜粋

(2) 学校規模ごとの当面の推奨帯域

児童生徒数	当面の推奨帯域	児童生徒数	当面の推奨帯域
60人	5.4Mbps	385人	45.3Mbps
90人	16.1Mbps	420人	46.8Mbps
120人	21.6Mbps	455人	48.2Mbps
150人	27.0Mbps	490人	49.6Mbps
180人	32.3Mbps	525人	51.1Mbps
210人	37.7Mbps	560人	52.5Mbps
245人	39.5Mbps	595人	53.8Mbps
280人	40.8Mbps	630人	55.3Mbps
315人	42.2Mbps	665人	56.6Mbps
350人	43.7Mbps	700人	58.0Mbps

「学校のネットワーク改善ガイドブック（文部科学省）」より抜粋

掛川市教育情報化推進基本計画策定委員会 名簿

〈委員会〉

委員長	塩田 真吾	静岡大学准教授
副委員長	尾村 義隆	企画政策課参事
委員	石川 紀子	副市長
委員	村上 文洋	DX アドバイザー
委員	柴田 勝明	西中学校長
委員	内藤 一紀	佐束小学校教諭
委員	内山 優輝	北中学校教諭
委員	内山林太郎	西郷小学校教諭
関係課代表	鈴木 健二	DX 推進課長

〈事務局〉

佐藤 嘉晃	教育長
尾崎 和宏	教育部長
小関 昌典	学校教育課長
後藤志津子	学校教育課主席指導主事
清水 友香	学校教育課主幹
萩田 駿	学校教育課指導主事
武士俣文彦	学校教育課指導主事
鈴木 佑紀	学校教育課主事